九州大学大学院「ライブラリーサイエンス専攻」の構想と意義

Vision and significance of the new department of "Library Science" at the Kyushu University

渡邊 由紀子^{1,5} | 富浦 洋一^{2,5} | 吉田 素文^{3,5} | 岡崎 敦^{4,5}

WATANABE Yukiko^{1,5}; TOMIURA Yoichi^{2,5}; YOSHIDA Motofumi^{3,5}; OKAZAKI Atsushi^{4,5}

-
- 1 九州大学附属図書館 eリソースサービス室 (〒812-8581 福岡県福岡市東区箱崎6-10-1) E-mail : wa@lib.kyushu-u.ac.jp
 - 2 九州大学大学院システム情報科学研究院情報学部門 (〒819-0395 福岡県福岡市西区元岡744) E-mail : tom@inf.kyushu-u.ac.jp
 - 3 九州大学大学院医学研究院医学教育学部門 (〒812-8582 福岡県福岡市東区馬出3-1-1) E-mail : motofumi@edu.med.kyushu-u.ac.jp
 - 4 九州大学大学院人文科学研究院歴史学部門 (〒812-8581 福岡県福岡市東区箱崎6-19-1) E-mail : okazaki@lit.kyushu-u.ac.jp
 - 5 九州大学大学院統合新領域学府ライブラリーサイエンス専攻 (〒812-8581 福岡県福岡市東区箱崎6-10-1)
 - 1 Office for eResource Services, Kyushu University Library (6-10-1 Hakozaki Higashi-ku Fukuoka-shi, Fukuoka 812-8581)
 - 2 Department of Informatics, Faculty of Information Science and Electrical Engineering, Kyushu University (744 Motoooka Nishi-ku Fukuoka-shi, Fukuoka 819-0395)
 - 3 Department of Medical Education, Faculty of Medical Sciences, Kyushu University (3-1-1 Maidashi Higashi-ku Fukuoka-shi, Fukuoka 812-8582)
 - 4 Department of History, Faculty of Humanities, Kyushu University (6-19-1 Hakozaki Higashi-ku Fukuoka-shi, Fukuoka 812-8581)
 - 5 Department of Library Science, Graduate School of Integrated Frontier Sciences, Kyushu University (6-10-1 Hakozaki Higashi-ku Fukuoka-shi, Fukuoka 812-8581)

原稿受理 (2011-02-28)

情報管理 54(2), 053-062, doi: 10.1241/johokanri.54.53 (<http://dx.doi.org/10.1241/johokanri.54.53>)

著者抄録

九州大学は、2011年4月に大学院統合新領域学府ライブラリーサイエンス専攻（修士課程）を新設した。本稿では、現在、社会でどのような人材が求められているのか、そしてその認識から、どのようにカリキュラムを設計したのか等、新専攻の構想と意義を紹介する。まず、専攻設置の背景を概観し、次に、教育研究上の理念と目的を示す。続いて、養成する人材像と予想される進路について述べ、企業や図書館等を対象としたアンケート調査の結果などから、それらの人材像に対する社会的ニーズを明らかにする。最後に、人材養成のための教育課程および教員組織の編成の考え方と特色について説明する。

キーワード

九州大学, 統合新領域, ライブラリーサイエンス, ライブラリー, ユーザー, 統合, 図書館情報学, 記録管理学, 人材育成, カリキュラム

1. はじめに

九州大学は、創立百周年を迎えた2011年の4月に、大学院統合新領域学府の新専攻として、「ライブラリーサイエンス専攻」（修士課程，入学定員10名）を設置した。同専攻では、「知の創造・継承活動」を支える「場」としての「ライブラリー」を科学し、ユーザーにとって真に意義のある情報の管理・提供を実現する高度な専門人材の養成を目指している。

本稿では、設置計画書¹⁾をもとに、現在、社会でどのような人材が求められているのか、そしてその認識から、どのようにカリキュラムを設計したのか等、設置準備の際に実施した企業や図書館等を対象としたアンケート調査の結果も交えながら、ライブラリーサイエンス専攻の構想と意義を紹介する。

2. 「ライブラリーサイエンス」とは

創造された知は、記録され、継承・利用されてこそ、新たな知の創造へと展開することができる。この「知の創造・継承活動」においては、創造された知や記録されたデータといった情報の「管理」と、必要な情報の「提供」が必要不可欠である。そして、知の創造・継承プロセスにおいては、ユーザーの視点に立った情報の管理と提供を行うことで、ユーザーの知の創造・継承活動を支える「場」が重要な役割を果たしている。

このような「場」（管理・提供される情報、および知的活動を支える機能を含む）のことを、われわれは「ライブラリー」と呼ぶ。「ライブラリーサイエンス」とは、現代社会における情報の管理・提供に関する課題を解決するために「ライブラリー」（単に図書館という意味ではない）を科学する新たな学問領域のことである。

3. 現代社会における情報の管理・提供に関する課題

必要な情報を効率的に、いつでもどこでも入手したいというユーザーの要求に、図書館や文書館等の情報を管理・提供する機関は充分に対応できていないのではないだろうか。このような課題に対しては、図書、文献、文書、記録などの資料（情報）の高度な組織化に基づく、新たな情報提供法の実現とサービスの提供が求められる。そのためには、扱う情報の種類等の相違から独立に発展してきた図書館情報学と記録管理学を統合した教育が重要となる。また、多様な情報が入り乱れる現代社会において、個々の情報の性格を見極め、適切に対応するためには、主題領域について一定度の専門的知識を持ち、情報の管理・提供に関する専門的な知識を有する「情報専門職」の存在が不可欠である。さらに、電子媒体やWeb上での情報の生成、発信、利用においては、著作権や情報公開、個人情報保護等、法制や行政等の面でも、多くの課題を突き付けられている。電子媒体に記録された情報の管理・提供を行う情報システムの構築やそれを用いたサービスの実施にあたっては、法制度あるいは流通制度の現状を把握し、適切な運用を行う必要がある。

つまり、以下のことが、現代社会における情報の管理・提供に関する課題である。

- A) ユーザーのニーズと知の創造・継承プロセスの把握
- B) ユーザーの多様な情報要求への対応
 - 図書館情報学における内容に基づく情報の体系化と記録管理学における情報が生成された文脈に基づく情報の体系化の双方の利用
 - 情報科学的手法による内容に基づく情報の組織化
 - インターネット上の情報の膨大さと信頼性を考慮した利用への対応
- C) 電子媒体に記録された情報の法制面や流通制度

面での適切な対処

4. 九州大学に開設する意義

前述の現代社会における複合的な課題を解決するための組織の設置は、「知の創造」を重要な国力と位置づけるわが国にとって急務の課題である²⁾。

九州大学は、先端的で複合的な課題の側から科学のあり方を見直し、複数の学問分野を統合して課題を解決するための新たな知を創造する「統合新領域学府」を有している。2009年に開設された同学府には、「ユーザー感性学専攻」、「オートモーティブサイエンス専攻」という世界でも例を見ない独自性の高い2専攻が置かれている。ユーザーの視点に立ち、ユーザーにとって真に意義ある情報の管理・提供、知の創造・継承活動を支える「場」の新たな機能等について教育研究することは、「統合新領域学府」の理念に合致し、「ライブラリーサイエンス専攻」の設置に適している。

また、開学以来百年にわたって蓄積した知的資産を有し、高度なサービス機能や電子リソースの整備、学びの場の提供等で全国をリードしている附属図書館や、付設記録資料館、大学文書館を、人材養成や学問領域を開拓する場として利用することができる。

以上のことから、九州大学は本専攻の開設に最も相応しい大学であり、本専攻の開設により、わが国の課題に応えるものである。

5. 教育研究上の理念と目的

本専攻では、ユーザーにとって真に意義ある情報の管理・提供を実現することを理念とする。そして、そのための人材養成と「ライブラリーサイエンス」の探求を本専攻の教育研究上の目的とする。この目的を果たすため、以下のような教育を行う。

- (a) ユーザーのニーズと知の創造・継承プロセスを把握するための理論や技能に関する教育

- (b) 図書館情報学と記録管理学を統合した一体教育

- (c) 情報の管理・提供を実現するための、データ工学を含む情報通信技術の教育

- (d) 電子媒体の情報も対象とした、情報法制の現状ならびにその哲学に関する教育と流通制度に関する教育

- (e) これからの情報の管理・提供のあり方、知の創造・継承活動を支える「場」の新たな機能などについて探求する能力を身につけさせる教育

このような教育を行うために、下記のように、関連する複数の学問分野を統合して新たな学問領域を創設し、進化・発展させていく。なお、上記 (a) (b) (c) の教育すべてを行うことは、九州大学の「ライブラリーサイエンス専攻」において日本で初めて試みられるものである。

5.1 関連する学問分野の統合

図1に示すとおり、図書館情報学、記録管理学を柱とし、これに、情報科学、情報法制、学習科学、コミュニケーション論、情報リテラシー論、テキスト学^{注1)}を加え、これらを系統的に編成し、新たな学問領域「ライブラリーサイエンス」を創設する。そして、これらの分野間の知の交流を促すことで、「ライブラリーサイエンス」を進化・発展させる。

図1 教育研究上の理念と目的

5.2 PTL・インターンシップによる実践的な教育

ユーザーにとって意義ある情報の管理・提供を実現し、「ライブラリー」の新たな機能や情報の利用法について探求する人材を養成するためには、現場を体験し、実践を通して現状における課題を認識し、ユーザーのニーズや知の創造・継承プロセスを把握するための能力を養うことが重要である。このため、情報の管理・提供を行っている組織でのPTL (Project Team Learning) やインターンシップを効果的に活用し、現場での体験を通じた実践的な教育を行う。

5.3 ライブラリーサイエンスの進化・発展

関連する学問分野を統合した「ライブラリーサイエンス」の基礎の上に立ち、これを進化・発展させ、本当の意味での「ライブラリーサイエンス」を構築していく。本専攻の教員同士、教員と学生、学生同士の、PTLや特別研究を通じた知の交流により、新たな知の創造を促す。また、本専攻での教育を受けて育った研究者は、「ライブラリーサイエンス」をさらに開拓していく有望な人材となる。

6. 養成する人材像と予想される進路

本専攻では、文系と理系の枠を超えて社会の変化に対応できる統合的な人材の育成を目指す。このような人材には、以下のような活躍の場が予想される。

①記録管理の専門家

国および地方公共団体の記録管理部門の専門家や民間企業などにおける記録管理の専門家、いわゆるアーキビストやレコードマネジャー。

②特定領域の情報専門職

システム管理またはサービス等の諸領域の高度な知識を有し、情報の適正な管理を行う一方、特定の主題領域の図書や文献の概要に関する知識を有し、利用する研究者、学生、一般等に対して、専門的な助言、指導を行える人材、いわゆるサブジェクトライブラリアン。

③情報を管理・提供する機関や部門の管理責任者

具体的には、図書館の経営・管理の責任者、公的機関の記録管理部門の管理責任者、民間企業や大企業、医療機関などの記録管理部門の管理責任者。

④情報ユーザーの視点に立つデータ工学の専門家

図書館や記録管理における問題解決に際して、データ工学を含む情報通信技術を応用し、新たな情報の管理・提供法や利用法に関する理論構築やシステムの新規開発などを行う専門家。

⑤「ライブラリーサイエンス」の研究者

情報の管理・提供のあり方、知の創造・継承活動の「場」の新たな機能、情報を管理・提供する人材の教育プログラムなどについて探求する「ライブラリーサイエンス」の研究者。

7. 社会におけるニーズの調査

本専攻が養成する人材の就職先としては、主に、公的機関や民間企業の文書・記録管理部門、記録管理の専門企業、図書館等の情報提供組織、情報通信技術の専門企業、研究機関などが想定される。また、最近では、情報提供サービス関連企業や図書館業務の請負企業での需要が高まっている。さらに、2010年8月の日本学術会議による「提言」³⁾では、学術情報流通の専門知識や能力を持つ人材の必要性が説かれており、情報を生成する側や活用する側からの要求が、今後の新たな需要を開拓していく可能性もある。

以下、各業界に向けたアンケートの調査結果等をもとに、本専攻が養成する人材像に対する社会のニーズの高まりについて概観する。

7.1 記録情報管理に対し高まるニーズ

近年、記録情報や文書の管理に関する法律の制定や改正が相次いでいる。国および独立行政法人等においては、2009年7月に公文書管理法が公布され、公文書等の管理に携わる専門職人材の養成が求められ

るようになった。同様に、各地方自治体においても、今後公文書管理条例の制定が進み、文書管理の責任者を置くことが期待される。

民間企業では、それぞれ大企業、上場会社の内部統制を規定する会社法（2006年5月）、金融商品取引法（2007年9月）が施行され、重要な意思決定および業務執行に関する文書・記録を適正に管理し、内部統制が適正に機能しているという客観的な裏付けを準備することが要求されている。また、金融庁企業会計審議会のロードマップ案においても、IFRS（International Financial Reporting Standards; 国際会計基準）を適用することが示されている。

欧米企業では、情報管理を統括する最高責任者CIO（Chief Information Officer）やその補佐役として「レコードマネジャー」を置いている。ARMA（Association of Records Managers & Administrators）の民間製造大手企業の記録管理実態調査によると、その役割についている人材の45%がCRM（Certified Records Manager; 認定記録管理者）^{注2)} という資格を所持しており、また企業側も、CRMを所持していることを評価している⁴⁾。今後、国際会計基準への適用や内部統制報告書の厳格化が進むに従い、日本でも記録情報管理の専門性を持った人材が欧米企業並みの割合で必要となってくることが予測できる。

そこで、実際に日本の大手企業が、文書・記録管理に関して現時点でどのような認識を持っているのかを調査するため、2010年4月に、電力、鉄鋼、医薬品、通信、空輸、サービス業、商社等の総務担当者を対象とした書面によるアンケートを実施し、依頼33社に対し14社の回答を得た（回答率42.4%）。

「文書・記録管理の重要性が高まっているか」という質問には92%の企業が「はい」と回答した。一方、「将来、文書・記録管理の人材を充実させる考えがあるか」に対しては、「外注するので、社内で増やす考えはない」が42%であり、記録情報管理を専門とする企業の需要が増えることが予想される。さらに、「近年、特に重要性が高まっているのは、どのような分野の

文書・記録情報か（複数回答）」については、顧客情報などの個人情報等（71%）、財務・経理情報（57%）、技術情報・研究情報（50%）、運転記録・製造記録（42%）、特許など権利・契約情報（35%）、施設管理・資産管理などの図面類（35%）、その他（21%）と多岐にわたった。

なお、「今後の文書・記録管理に重要な視点」として、経営の意思決定プロセスに反映できる情報の管理、文書・記録が生成された時点からの管理意識の浸透、情報資産として活用するための仕組み、記録管理の中立性等が挙げられた。ここから、文書・記録生成のプロセスを把握し、情報が有効活用できるように適切な管理計画を設計・立案できる人材に対するニーズが高いことがわかった。

7.2 図書館におけるニーズ

図書館については、国立国会図書館や国立大学図書館において、少数ながらも毎年の職員採用試験による安定的な採用実績があり、国立大学法人化以降は、公募により高い専門性を有する職員を採用するケースも増えてきた。文部科学省の学術情報基盤実態調査⁵⁾ では、専任職員数が減る傾向にあるなか、国公立大学図書館の80%以上が、「専門性を有する人材の養成、確保」を組織・人員面の最も大きな課題としている。

大学図書館がどのような人材を求めているのかを調査するため、本専攻の教育目標や教育内容の概要を示し、全国の国立大学図書館および九州地区私立大学図書館の管理者・人事担当者を対象にWebアンケートを実施した。調査期間は2010年8月16日～25日とし、依頼158館に対して75館の回答を得た（回答率47.5%）。

アンケートの集計結果を図2に示す。提示した10項目の知識・能力について、「とても必要」「必要」を合わせた必要度がほぼ80%を超えたのに対し、それらの知識・能力を持った人材の充足度はほとんどの項目で50%を下回った。特に「(3) 特定の学問分野

図2 大学図書館が求める人材

の専門的な知識」「(5) 特殊資料の整理・管理保存に関する知識・スキル」の充足度が低く、本専攻で養成する人材が現場に不足している実情がうかがえる。また、本専攻で養成する人材の採用については、厳しい現実を反映してか「採用したいが枠がない」が50%を超えた一方で、「採用を検討したい」が20館(26.7%)あり、需要があることが示された。

なお、2010年12月に公表された科学技術・学術審議会学術情報基盤作業部会の「大学図書館の整備について(審議のまとめ)」⁶⁾においても、業務内容の変化を踏まえた大学図書館職員の育成・確保の必要性が指摘されており、今後、人員増なども含めて大学図書館の体制を強化する取り組みが進むことを期待したい。

7.3 企業等におけるニーズ

情報通信技術の急速な進展により情報の生産から流通のあり方が大きく変化するなか、出版や流通、情報提供サービス等に携わる企業は常に情報の管理・提供の新たなモデルを模索し、戦略的に情報をマネジメントできる人材を求めている。また、館種を問

わず図書館業務のアウトソーシングが進む現在、それらを請け負う企業においては、提供する人員を教育できる人材や指定管理者制度等で管理・運営・企画を担う人材へのニーズが高まっており、図書館での実務経験や高い専門性を持った人材の獲得が喫緊の課題となっている。

以上の傾向と需要を調査するため、学術出版社・情報提供サービス業・代理店等、アウトソーシング業、図書館システムベンダー、企業の情報支援部門の管理者・採用担当者等を対象に、大学図書館と同様の調査期間・方式でアンケートを実施した。回収結果は、依頼32社に対し回答26社(回答率81.3%)であった。

アンケートの集計結果を図3に示す。提示した9項目のうち、ほとんどの知識・能力について、必要度は「とても必要」「必要」を合わせた回答が80%を超えている。特に、「(6) エンドユーザーの潜在的ニーズや新たなニーズを把握・分析する能力(マーケティング)」「(7) 利用動向やニーズに基づき、新たなモデルを企画する能力」の必要度は100%と、本専攻が養成するユーザーの視点に立って情報の管理・提供を行う人材の重要性が裏付けられた。他方、充足度

図3 企業等が求める人材

は15～35%と全体的に低く、必要な人材が不足している状況が明らかとなった。

また、これらの企業での需要が想定される以下の人材像について採用の意思を尋ねたところ、「採用を検討したい」との回答が高い割合を示した。

- ・「研究者、学生、一般等に対して、専門的な助言・指導を行える人材、いわゆるサブジェクトライブラリアン」30.8%
- ・「既存サービス等を評価・分析し新たなサービス等を企画・立案、施行できる人材」50.0%
- ・「情報ユーザーの視点に立って、新たな情報の管理・提供・利用に関する理論構築やシステムの新規開発などを行う人材」46.2%

さらに、その他の意見として、「急速に進むグローバル化の中での『日本の研究活動を支える情報設計』を可能とする学問と人材育成を期待」「人材確保、あるいは人材教育・訓練の観点から大変興味深いプロジェクト」というコメントなど、本専攻への大きな期待が寄せられた。

8. 教育課程の編成の考え方および特色

前述の人材を養成するため、本専攻では、以下のように教育課程を編成した。

8.1 科目区分の設定と科目構成

教育課程には、図4に示すとおり、修士論文指導を兼ねる「特別研究」、統合新領域学府の学生がともに受講する「学府共通科目」、専攻全体の基礎となる「基礎科目」、複数の教員と学生が関与する実践的な実習・演習からなる「PTL・インターンシップ」、学生のニーズと専任教員の履修指導により選択される「専門科目」の5つの科目区分を設定した。「特別研究」、「学府共通科目」、「基礎科目」は、その性格から必修とし、「PTL・インターンシップ」については、多様な学生の実情を念頭に、選択必修とした。「専門科目」は、多様な学生のニーズに応えるために選択とした。

「基礎科目」および「専門科目」は、基本的には、「ライブラリーサイエンス」を構成する関連学問分野に関する科目である。これらの科目により、情報の管理・提供に関するマネジメント、サービス、コンテ

科目名:配当年次			単位数		授業形態			
			必修	選択	自由	講義	演習	実習
学府共通科目	科学の統合方法論	1前	1			●		
	小計(1科目)							
特別研究	特別研究Ⅰ	1通	2			●		
	特別研究Ⅱ	2通	4			●		
小計(2科目)								
基礎科目	情報マネジメント論	1前	2			●		
	情報システム論	1前	2			●		
	情報サービス論	1前	2			●		
	情報法制論	1後	2			●		
	学習科学	1前	2			●		
小計(5科目)								
PTL・インターンシップ	ライブラリーサイエンス PTLⅠ	1後		2		●		
	ライブラリーサイエンス PTLⅡ	2前		2		●		
	インターンシップ	1前・後・2前		1			●	
	小計(3科目)							

学府共通科目
 特別研究・
 基礎科目・
 PTL・インターンシップ

専門科目

修了に必要な単位数	科目区分	必修	選択
40単位	学府共通科目	1	
	特別研究	6	
	基礎科目	10	
	PTL インターンシップ		3以上
	専門科目		18以上
	修士論文		

自由選択科目
(履修指導)

- 人文科学府
- 比較社会文化府
- 法学府
- システム情報科学府
- ...

科目名:配当年次		単位数			授業形態		
		必修	選択	自由	講義	演習	
専門科目	情報テキスト論	1前	2		●		
	情報リテラシー論	1後	2		●		
	インターネットの情報法制	2前	2		●		
	コミュニケーション論	1前	2		●		
	図書館マネジメント論	1前	2		●		
	図書館政策論	1前	2		●		
	レファレンスサービス論	1後	2		●		
	ライブラリー資料論	1後	2		●		
	ライブラリー特殊資料論	1後	2		●		
	文書記録マネジメント論	1後	2		●		
	文書記録管理政策論	1前	2		●		
	文書記録活動論	2前	2		●		
	文書記録資料論	1前	2		●		
	文書記録特殊資料論	1後	2		●		
	情報評価分析論	1前	2		●		
	情報組織化論	1後	2		●		
	自然言語解析	1後	2		●		
	情報リテラシー演習	1後	2			●	
	コミュニケーション演習	1前	2			●	
	ライブラリー特殊資料演習	2前	2			●	
	文書記録特殊資料演習	2前	2			●	
	構造化文書運用演習	1前	2			●	
	小計(32科目)						

図4 教育課程の編成

ンツ、システムの4領域すべてを教育し、同時に、情報の管理・提供を実現するための情報科学に関する教育を行う。さらに、ユーザーのニーズや知の創造・継承プロセスを把握するための理論や手法、情報に関する法制度と課題、「ライブラリー」の新たな機能の可能性に関して教育を行う。開設する多くの科目が、情報ユーザーの視点に立って、これまでの理論や方法論の課題を検討するよう工夫されている点が特徴である。

実践的なプロジェクトに基づく「PTL」と「インターンシップ」は、統合新領域学府全体共通の特徴ある科目である。PTL科目は、専門分野を異にする複数の教員と学生が、共通のテーマのもとに、共同して取り組むチームラーニングの演習であり、学生の主体的な課題設定と実践が求められる。PTL科目による実践的教育により、ユーザーのニーズや知の創造・継承プロセスを把握する能力を身に付けることができる。また、PTL科目での活動を通して、教員や他の学

生との知の交流により、新たな知の創造を促し、「ライブラリーサイエンス」を教員とともに開拓する。

8.2 学生ごとの履修カリキュラム

必修科目と選択科目を配置し、学生は、指導教員とともに、修了後の進路の展望に合致した独自の履修カリキュラムを作成することになる。

社会の多様なニーズに対応し、入学者としては、学士、他分野の修士、博士、あるいは海外からの留学生、さらには、一般の社会人、情報の管理・提供を行う組織の現職者といった多様な志望者を想定している。社会人、現職者のリカレント教育の場となることも念頭において、学生のニーズに応じて、養成する人材像・就職先に従った柔軟な科目履修制度を提供する。

9. 教員組織の編成の考え方および特色

専任教員については、九州大学独自の学府・研究院制度を活用して、本専攻の理念とそれに基づくカリキュラムを担当するに最も相応しい教員を、多様な学問分野から11名配置した。図書館情報学や情報科学を専攻する教員に加えて、文献、文書・記録を専門的な立場から研究している教員、そして、法学、学習科学を専攻する教員が専任教員として教育にあたる。特筆すべきは、研究院所属の教員以外に、文書館や記録資料館、情報基盤研究開発センターに所属する教員、さらには図書館職員のキャリアを有する教員が配置されていることである。

さらに、学内外の非常勤講師による授業を設定した。例えば、社会や学界の最先端の動向に関係する「政策論」や特殊性の強い「資料論」には、当該分野の専門家を学外から招くとともに、情報通信技術の各論や演習には学内のシステム情報科学系、芸術工学系の教員をあてる。また、演習や実習には、大学図書館や文書館など実社会の場を活用し、図書館職員等の実務家が積極的に関わることで、より実践的な教育を行うことを可能とした。

10. おわりに

「ライブラリーサイエンス専攻」の構想は、2007年6月に当時附属図書館長であった有川節夫現九州大学総長が提案し、その後約4年にわたる学内外での検討と審査を経て、ようやく実現に至ったものである。その間、新しい発想に基づくこの大学院に対し、関係学会や業界等からさまざまな関心が寄せられ、それらの一部は前述のアンケート調査の結果にも表れている。また、2010年12月に九州大学附属図書館で開催した専攻設置記念シンポジウム「ライブラリーを科学する」¹⁾には、全国各地から160名を超える参加者があり、パネルディスカッションにおける活発な意見交換などから、新専攻に対する関心と期待の高さがうかがえた。

このような多くの関心と期待を得て、ライブラリーサイエンス専攻では、2011年4月から1期生として多様な入学者を迎え、本格的に教育・研究活動を開始した。新しい学問領域である「ライブラリーサイエンス」をさらに進化・発展させるため、2013年には博士後期課程を設置する計画もある。本専攻の今後の展開に注目していただければ幸いである。

最後になったが、設置準備にあたって、アンケート調査等にご協力いただいた関係諸機関の方々に、この場を借りて御礼申し上げる。

本文の注

注1) テクストの意味とそれを生み出す環境を、人文科学的、社会科学的観点から考察する学問。

注2) 高度な専門職であるレコードマネジャーの能力を客観的に評価するために、ARMAの姉妹団体ICRM (Institute of Certified Records Manager) が実施している検定試験によって認定される個人資格。

参考文献

- 1) 九州大学. “大学院統合新領域学府ライブラリーサイエンス専攻 (M) 設置計画書”. 九州大学. http://www.kyushu-u.ac.jp/university/office/somu-bu/hourei/document/establish/est2011_tougou_ls_M_keikaku.pdf, (accessed 2011-02-04).

- 2) “第3期科学技術基本計画（平成18年3月閣議決定）”. 内閣府. <http://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/kihon3.html>, (accessed 2011-02-04).
- 3) 日本学術会議 科学者委員会 学術誌問題検討分科会. “提言 学術誌問題の解決に向けて—「包括的学術誌コンソーシアム」の創設—”. 日本学術会議. <http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-t101-1.pdf>, (accessed 2011-02-04).
- 4) 小谷允志. “レコードマネジャーの役割論を中心に”. 内閣府. <http://www8.cao.go.jp/chosei/koubun/kondankai03/siryo1.pdf>, (accessed 2011-02-04).
- 5) 文部科学省 研究振興局 情報課 “平成21年度「学術情報基盤実態調査」の結果報告（概要）”. 文部科学省. http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/22/07/_icsFiles/afieldfile/2010/07/15/1295790_1.pdf, (accessed 2011-02-04).
- 6) 科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会 学術情報基盤作業部会. “大学図書館の整備について（審議のまとめ）—変革する大学にあって求められる大学図書館像—”. 文部科学省. http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/1301602.htm, (accessed 2011-02-04).
- 7) 九州大学大学院統合新領域学府ライブラリーサイエンス専攻設置準備委員会編. ライブラリーを科学する—九州大学大学院統合新領域学府ライブラリーサイエンス専攻設置記念シンポジウム報告書. 同委員会, 2011, 45p.

Author Abstract

Kyushu University newly opened the Department of Library Science at the Graduate School of Integrated Frontier Sciences in April 2011. This paper introduces the vision and the significance of this new department in the following steps: firstly mentioning the idea and the purposes of education and research in the department after a summary of the background of this establishment, and then describing talent development plan and career paths for students and analyzing the results of the questionnaire survey on social needs for talent, and finally explaining the feature of the curriculum and the faculty structure.

Key words

Kyushu University, Integrated Frontier Sciences, library science, library, user, integration, library and information science, records management, human resources development, curriculum